

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域・職域連携推進事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室		尾田 進	
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-6 地域の保健医療体制を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域的な地域・職域連携を図り、地域の実情に応じた協力体制を構築し生涯を通じ継続的な保健サービスの提供・健康危機管理体制を整備・構築するため、都道府県単位または二次医療圏単位で地域・職域連携協議会を設け、管内の地域保健と職域保健が連携して実施する保健事業等について企画・立案・実施、評価等を行う。【補助率：1/2】						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	52	42	52	52	49
		補正予算		14			
		繰越し等					
	計	52	56	52	52	49	
	執行額	50	48	46			
執行率(%)	96.1	85.7	88.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	保健所保健師及び市町村保健師数	成果実績		人	24,444	23,866	集計中
		達成度	%	100	98	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施自治体数	活動実績 (当初見込み)		自治体	53	54	52
					-	( )	( )
単位当たりコスト	2,011(円/成果実績)		算出根拠	平成22年度執行額/平成22年度市町村保健師数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地方向け補助金	52	49				
	計	52	49				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の実情に応じた協力体制を構築し生涯を通じ継続的な保健サービスの提供・健康危機管理体制を整備・構築するために必要な事業であり、国民のニーズ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域の実情に応じた協力体制を構築し生涯を通じ継続的な保健サービスの提供・健康危機管理体制を整備・構築するために必要な事業であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	自治体は地域の実情に応じて事業の実施について検討するものと考えており、必要に応じて実施に至らなかった詳細な理由について把握するよう努めることとする。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施数は52自治体だが、地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施することは重要であり、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	都道府県(保健所)及び市町村の保健師については、地方交付税の算定基礎の対象となっており、必要な保健師の計画的な増員が図られてきたところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体は地域の実情に応じて事業について検討していることから、活動実績は見込みに見合っていると考える。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>地域保健及び職域保健における喫緊の課題である生活習慣病の予防を推進するため、特定健診・特定保健指導の実施率の向上、がん検診の受診率の向上等に対する取り組みや自殺対策については、地域と職域が連携した取組が必要であり生涯を通じた支援が重要である。また、各点検項目において妥当であり、成果、実績も達成されているため、引き続き推進すべきものと判断。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き予算の効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	292	平成23年行政事業レビュー	0266

平成23年度

厚生労働省  
46百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者  
の指導監督等 〕

【補助】

A. 都道府県・保健所設置市  
52自治体 46百万円

〔 地域・職域連携推進事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.静岡県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	連絡会・協議会等委員報酬	2			
その他	協議会資料印刷費、協議会委員旅費等	4			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	地域・職域連携推進事業の実施	5.5		
2	千葉県	地域・職域連携推進事業の実施	4		
3	和歌山県	地域・職域連携推進事業の実施	2.7		
4	埼玉県	地域・職域連携推進事業の実施	1.4		
5	長崎県	地域・職域連携推進事業の実施	1.4		
6	福島県	地域・職域連携推進事業の実施	1.3		
7	山口県	地域・職域連携推進事業の実施	1.3		
8	長野県	地域・職域連携推進事業の実施	1.3		
9	長崎県	地域・職域連携推進事業の実施	1.3		
10	大阪府	地域・職域連携推進事業の実施	1.2		